

経済心理からみる経営者財務会計行動論

流動性配列法と固定性配列法の選択

孔 炳 龍

序

昨今の経済学では、伝統的な経済学である新古典派経済学と、新たに、台頭してきている行動経済学が、現代の経済人の経済行動を説明するのに、相補ってきている。経済学に心理学をとり入れた行動経済学は、新古典派経済学で前提としている合理的経済人の経済行動で説明できない部分（たとえば、便益による効用の増加に比べてコストの場合に過剰に効用が減少するプロスペクト理論など）をある程度、補足して説明することに成功ってきている。

本稿でとりあげるフレーミング効果、初頭効果、同調効果、デフォルト効果、現状維持バイアスの問題は、合理的経済人の場合には問題にならない内容であるが、限定合理性の経済人で心理的な影響を受けるものには、大きな問題になることだろう。

たとえば、行動経済学のフレーミング効果の問題は、情報内容が同じである一方、その表現の仕方が異なることで、異なる情報効果を生じることを意味する。本稿で取り上げる流動性配列法と固定性配列法は、流動資産や流動負債を先に記入するか、固定資産や固定負債を先に記入するかといった記入する順番の問題であり、内容に違いはない。フレーミング効果の場合、特に注意しなければ

ならないのは、あくまでも情報内容が同じである点である。もし、情報内容が異なっているならば、表現の仕方が異なることは別に、その結果として情報効果が異なることは当然の帰結になるからである。

本稿では、行動経済学のフレーミング効果を中心に流動性配列法と固定性配列法の経営者の選択行動を事実解明理論で明らかにしていこうと思う。

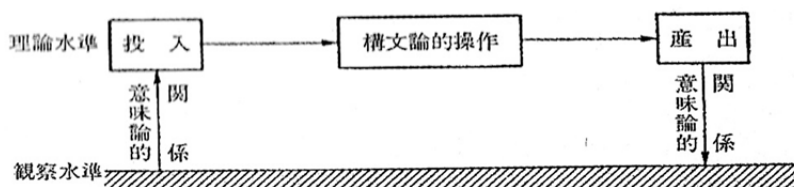
I. 仮説演繹法と事実解明理論

① 仮説演繹法

「仮説-演繹法 (hypothetico-deductive method) とは、科学理論の成り立ちについて今日ほぼ定説になっている見解。それによれば、科学理論はつぎの四つの段階をへて成立するという。(1) 仮説の設定。(2) その仮説より実験観察の可能な命題の演繹。(3) その命題の実験観察によるテスト。(4) その結果が満足なものであれば、さきの仮説の受容。ただし、その結果が不満足なものであれば、さきの仮説は修正または破棄される¹⁾」ものである。

AAAの報告書では、経験科学を構成する2種の要素とそれらがどのように結合されて理論形成と検証とがなされるかが示されている。この関係は次

図表1 仮説の設定



出所：AAA (1971, p. 58), Sterling (1970, p. 448)

の図表1で示される。

図表1の投入としては仮説の設定を想定できる。この仮説を論理学上の推論規則等により演繹しテスト可能な命題としたものが産出である。このテスト含意の検証が意味論的規則との関係づけである。Hempel教授は、仮説をHとし、テスト含意をIとすると、検証は次のようになると述べている²⁾。

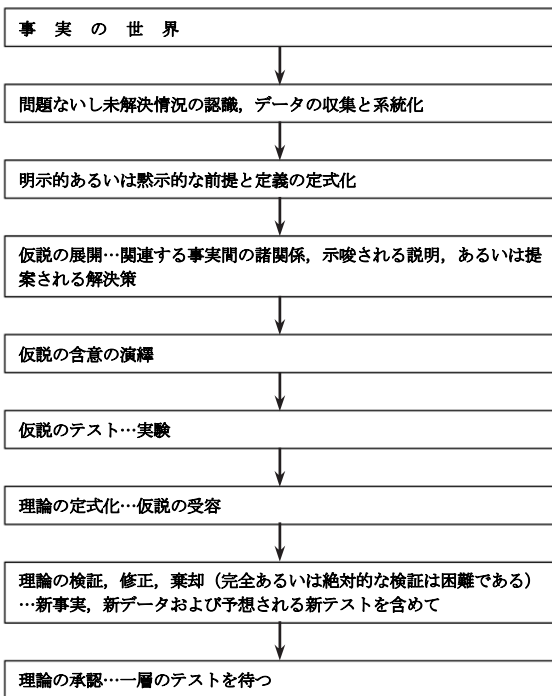
もしHが真ならば、Iも真である。

(証拠が示すように) Iは真である。

Hは真である。

仮説の設定であるが、次にYu教授の科学的方法のフローチャートを示そう。

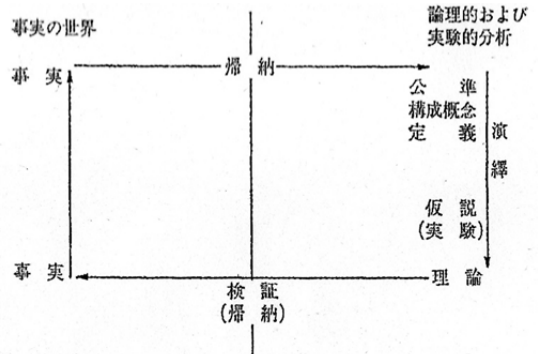
図表2 科学的方法



出所: Yu (1976, p. 23)

また、Yu教授の科学的方法の帰納と検証を次に図表3で示そう。

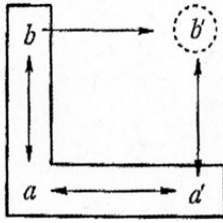
図表3 帰納と検証



出所: Yu (1976, p. 24)

この場合、仮説の設定は、帰納によるもの、演繹によるものそして発想によるものがあると考えられる。帰納による場合は、有限個の実験データからの一般法則の帰納を想定するものである。だがこの場合でも、単に、実験データも枚挙することによって可能となるのではなく、伊東教授は次のように述べている「それに先立ってどこに目をつけるかという、一つの観点の発見が必要である³⁾。演繹による場合は、伊東教授は次のように述べている。「『演繹』も『発見』にあずかりうるが、そのためにはアルゴリズムに機械的に従うというのではなく、それまでと異なった観点にたった一つの新しい見透しをもたなくてはならない⁴⁾」のであり、必ずしも、前提に含まれている意外な結果が演繹によって明白にされるという意味での機械的な演繹のみを考えるのではない。発想による場合は、類推によるもの、普遍化によるもの、極限化によるものおよびシステム化によるものが含まれる。類推による仮説の設定について、伊東教授は次のように述べている。「既知のaとa' との間にある本質的關係があると考えられる場合、aとbの關係と対応する關係をa' とb' との間にある本質的關係があると考えられる場合、aとbの關係と対応する關係をa' とb' の間に考え、既知のbと類比的に未知のb' を定立することである⁵⁾」。次の図表4は類推による仮説の設定を示している。

図表4 類推



出所：伊東（1981，p. 247）

普遍化によるものについて、伊東教授は次のように述べている。「与えられた既知の複数の理論を、ある観点から統一的に把握しうる、より一般的な理論をつくらうとすることを意味する⁶⁾」。また、極限化による仮説設定について、伊東教授は次のように述べている。「経験的事実の理想的な極限を考えてそこに法則を発見することである⁷⁾」。また、システム化によるものは、「多くの事実を、ある観点から一つのシステムとして関係づけ、そこに法則を発見するものである⁸⁾」。井上良二教授はかような仮説演繹法について次のように述べている。「したがって、仮説-演繹法は、仮説の設定を帰納、演繹および発想を使用し行うにさいして、意味論的規則（指示規則、形成規則）によって仮説を構成し、これを公理的方法、したがって、公理から構文論的規則（変形規則）に従って定理たるテスト含意を導き、これを意味論的規則（解釈規則、すなわち、指示規則と真理規則）によって経験的事実と対応せしめて確証をもとめる方法であるということができよう⁹⁾」。この仮説演繹法の使命は何であろうか。井上教授は次のように述べる「直接的には、法則あるいは理論の構成であろう。では、法則あるいは理論の役割は何であろうか、法則を構成要素の一部としてもつ演繹体系を理論と解することができるから、ここでは、法則の役割を明らかにしよう。・・・(中略)・・・仮説-演繹法における中心の問題は理論法則にあるといわなければならない¹⁰⁾」。

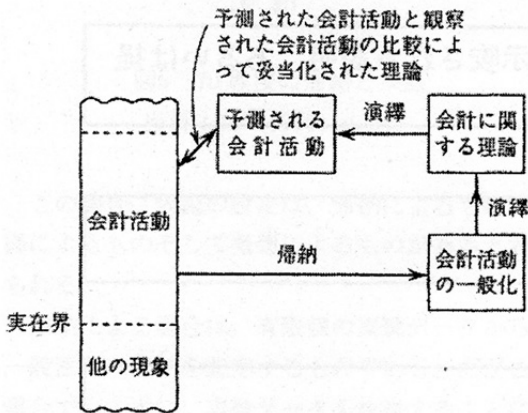
Carnap教授は、法則の2つの型として経験法則と理論法則を示している¹¹⁾。経験法則が、観察可能なものであり、感覚によって直接的に観察できるか、または、比較的簡単な方法で測定できるものについての法則である一方、理論法則は、経験法則をより一般化しつつ到達しうるものではない。この理論法則は、経験的法則を包摂するものである。したがって、理論法則から経験的法則が演繹されることになる。ゆえに、理論法則のテスト含意として経験法則が位置づけられ、それが事実と対応され理論法則の確証がなされることになる。Carnap教授は次のように述べている。「かかる法則はどのような有用性をもつのだろうか。それらは科学および日常生活のいかなる目的に役立つのであろうか。それらへの答えは二重にある：法則は既知の事実を説明するために用いられる。そして、法則は未知の事実を予測するために用いられる¹²⁾」。したがって、法則の役割は、説明と予測にあることになる。

②事実解明理論

青柳教授によると、理論は、実証理論と規範理論に類型化される。そして、実証理論は、対象のありのままを正しく説明したり、対象の移り行きを正しく予見したりする理論である。しかしながら、対象をありのままに正しく説明したり、対象の移り行きを正しく予見したりする理論は、実証理論だけとは限らない。すなわち、かような理論には、実証理論と事実解明理論（または記述理論）の2つの理論があるのである。実証理論が、仮説演繹法によって導かれた命題が経験的事実と対応されて検証されたとき法則とされ、それらを体系化したものである一方、検証可能な命題で理論構成されてはいないが、説明・予測をおこなう理論が事実解明理論である¹³⁾。

井上教授によると、実証理論と事実解明理論はともに、仮説演繹法を用いる同じ理論であり、因果関係により実践あるいは会計活動の説明・予測をおこなう理論と考えられる。

図表5 記述理論の体系



出所：McDonald (1972, p. 27)

図表5は、McDonald教授による事実解明理論の仕組みである。

II. 経営者財務会計行動論

さて、経営者が実際に財務会計の行動をおこなっているのか否かについてはよく問題になる。実際には企業の財務部の担当者が財務会計行動をおこなっているとみるものが多い。しかしながら、財務会計行動の過程の中で多くの時間を割いて決定案を出すのが財務部の責任者だとしても、最終決定を下すのは、やはり経営者ではないだろうか。本稿はかような見解にもとづき、経営者が財務会計行動をおこなうことを想定し、日本の上場企業における経営者の貸借対照表（IFRSでは財政状態計算書という）の流動性配列法と固定性配列法の開示選択について以下考察し仮説演繹法で事実解明理論を展開することにしたい。

日本の上場企業の経営者の流動性配列法と固定性配列法の開示選択であるが、数値ではでないものの、多くの企業が流動性配列法を採用していることが指摘されている。それは、数値にはでないが、異常な偏りが想定できるであろう。同じ情報内容であっても、何ら理由なく、どちら

かが多く採用されることは一般には考えられ、ある程度の偏りがみられるのはむしろ自然なことである。しかしながら、日本の企業が流動性配列法を選択するのは、かような一般的な偏りでは説明できないであろう。

桜井教授は次のように述べている。「資産と負債が流動項目と固定項目に分類されると、次にこれらは貸借対照表上に原則として流動性配列法に従って記載される。（企業会計原則・第三・三、財務諸表規則13条）。流動性配列法とは、貸借対照表の項目を流動性の高い順、すなわち資産については換金可能性の高い項目の順、また負債については返済期限の早い項目の順に配列する方法である。・・・（中略）・・・流動性配列法は、企業が流動資産で流動負債を支払う能力を明らかにするのに便利であるから、多くの企業の貸借対照表はこの方法に従って作成されている。他方、固定資産の割合がきわめて高い電力会社などについては、長期的な資金運用形態たる固定資産と、同じく長期的な資金調達源泉たる純資産および固定負債との関係を明らかにするのに、固定性配列法便利である¹⁴」。

かように、貸借対照表が作成されるようになった歴史的背景から考えると、貸借対照表の流動負債と流動資産は、企業の債務弁済能力をみる上で役に立っていたと考えられる。後の章で詳述するが、財務諸表分析で、流動性比率のように、流動資産を流動負債で除して比率を求めているのは、伝統的な名残とも考えられる。しかしながら、現代では、債務弁済能力は、キャッシュ・フロー計算書を用いた収支にもとづくインタレストカパビリティレシオなどが財務諸表分析に登場してきており、キャッシュ・フロー計算書と共に従来に比較して、貸借対照表の流動負債と流動資産による債務弁済能力をみる重要性は薄れてきているのではないだろうか。

そこで、流動性配列法と固定性配列法を次に図表6で示そう。

図表6 流動性配列法と固定性配列法

流動性配列法		固定性配列法	
流動資産	流動負債	固定資産	純資産
	固定負債		固定負債
固定資産	純資産	流動資産	流動負債

出所：桜井（2015，p.306）

この流動性配列法と固定性配列法であるが、表現は異なるが、内容は同じと考えてよいであろう。しかれば、先述のように、ある程度の偏りはあるかもしれないが、経営者の貸借対照表の流動性配列法と固定性配列法の開示選択行動のように、極端な偏りがみられるのは、合理的経済人を想定した場合、考え難い事実といえるであろう。

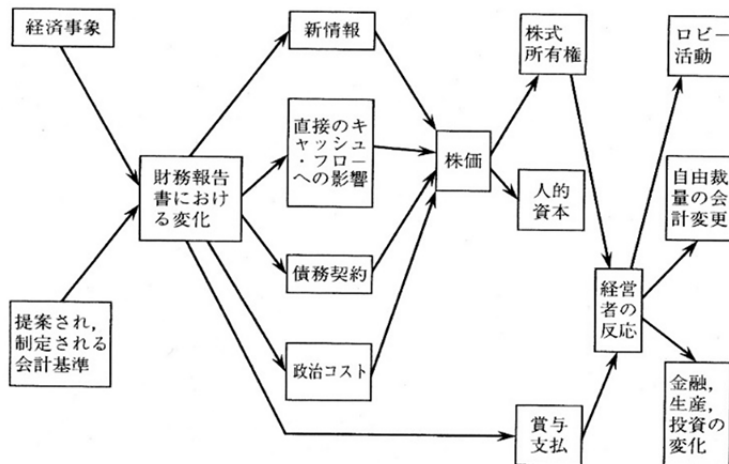
図表7はKelly教授による経営者の財務会計行動を説明する内容である。

井上教授は、米国における経営者財務会計行動を説明する1つの概念図として、Kelly教授の図表7を引用して次のように述べている。「ケリー教授の主張をいまま少しこの角度から考えてみよう。まず、ケリー教授は債務契約、経営者報酬契約をその視野に収めていることからエイジェンシー理論に依拠していることは明らかである。すなわち、

ケリー教授の企業観は契約説であるといえる。企業は各集団間の利害の諸コンフリクトから生ずるコスト（エイジェンシー・コスト）を最小化するために結ばれる契約の連鎖である。債務契約は債権者と株主—経営者との間に生ずる利害のコンフリクトを緩和するための契約である。経営者報酬制度は経営者と株主との間にコンフリクトを緩和するための契約である。この契約は会計上の利益の金額によってボーナスの支払いが拘束されているボーナス制度、経営者を株主とすることによって利害のコンフリクトを減少させようとする株所有制度およびストック・オプション制度から成っている¹⁵⁾。

かような米国でおこなわれてきたエイジェンシー理論で経営者の財務会計行動を説明する試みに対して、井上教授は、日本での経営者財務会計行

図表7 会計変更に対する富の影響と反応



出所：Kelly（1983，p.113）

動には、そのような試みが上手く機能しないことを指摘し、エイジェンシー理論に代わり会計社会学からかような経営者の財務会計行動を説明している。

本稿でも、Kelly教授のフローチャートでは、日本における経営者の財務会計行動である、経営者の貸借対照表の流動性配列法と固定性配列法の開示選択行動を説明することは困難であると考えられる。なぜならば、貸借対照表の流動性配列法と固定性配列法の開示選択行動自体が経営者の報酬等に結びつくとは考えられないからである。

経営者は、通常、情報の受け手である投資者などのステイクホルダーがいかような情報効果を有するかを想定して会計情報の開示をおこなうという情報インダクタンスを有していると考えられている¹⁶。

かように考えると、経営者が前述のように、流動性配列法で極端に多くが開示しているのは、表現の仕方が異なるならば、投資者などのステイクホルダーが異なる反応をすると想定しているからであると考えることが適切であろう。

しかしながら、かような投資者などのステイクホルダーの異なる反応を伝統的な経済学が想定している合理的経済人からは説明できない。そこで、本稿では行動経済学から、かような投資者などのステイクホルダーの異なる反応を説明しようと思う。このような表現は異なるが、内容は同じものに異なる反応をすることを行動経済学では説明できる。そこで、次の章から、行動経済学をもとに、経営者の財務会計行動の事実説明理論を展開して行こう。

Ⅲ. 限定合理性の会計情報利用者の行動

① フレーミング効果

「論理的に等価の問題であっても、選択肢の表現の仕方や枠組みの違いが選好に影響する現象をフレーミング効果と呼ぶ。例えば、生存率97%という場合と、死亡率3%という場合とでは、心理的には異なる問題となり、意思決定に影響を与え

る¹⁷」。

たとえば、フレーミング効果の例として、Tversky教授とKahneman教授の「アジアの疫病」という研究がある。そこでは、「600人の命を奪う新たなアジアの疫病の発生を押さえる対策が合衆国で練られているとする。疫病を押さえる2つの代替案が提示された。この2つのプログラムを実施した結果については正確な科学的推定が次のように行われているとする。プログラムAが採用されれば、200人の命が救われる。プログラムBが採用されれば、1/3の確率で600人の命が救われるが、2/3の確率で誰も助からない。あなたはどちらのプログラムが望ましいと思うか¹⁸」という実験である。

この実験では、「被験者の72%がAを選択し、28%がBを選択した。」という実験結果がでている。

一方「プログラムCが採用されれば、400人の命が失われる。プログラムDが採用されれば、1/3の確率で誰の命も失われぬが、2/3の確率で600人の命が失われる。あなたはどちらのプログラムが望ましいと思うか¹⁹」という実験では、プログラムCを選択したのは22%に過ぎず、78%はプログラムDを選択した。この場合、プログラムCはプログラムAと同じものであり、プログラムDとプログラムBは同じである。しかしながら、プログラムAとプログラムBでは救われる命である利得を強調しているのに対して、プログラムCやプログラムDは失われる命、つまり損失を強調している点で表現が異なっているのである。

前述の経営者の貸借対照表の流動性配列法を極端に多く開示選択する財務会計行動の場合、かようなフレーミング効果を想定していると思われる。しかしながら、Tversky教授とKahneman教授の「アジアの疫病」の研究で想定しているプロスペクト理論は、会計情報を提供する経営者の限定合理性には関りを持ちうるが、会計情報の利用者の投資意思決定には直接関わらない。ここで問題になっているのは、流動資産や流動負債を先に記入することで、会計情報の利用者が影響を受けるかどうかである。

このことは、行動経済学というヒューリスティクスを想定していると思われる。流動資産や流動負債を固定資産や固定負債よりも先に記入している流動性配列法は、固定資産や資本や固定負債を先に記入している固定性配列法と比較して、先か後かの違いだけである。これは、ある意味で中国の古事の朝三暮四と同じである。

さすれば、現行の日本の貸借対照表で圧倒的に多くの企業が流動性配列法を採用しているのは、心理的な何かが作用していることを想定していると思われる。

本稿では、かような要因として次に初頭効果を提示しようと思う。

流動性配列法と固定性配列法の表現の違いは、図表6のように、流動資産や流動負債を先に記入するか、固定資産や固定負債の後に記すかの違いになっている。とりわけ、先に記入されていることが情報の利用者により影響すると、流動性配列法も固定性配列法も想定していると考えられるのである。

かように、先に書かれている内容が、後に書かれている内容よりも、情報の利用者により影響する効果として初頭効果があげられる。

そこで、次に初頭効果をみてみよう。

②初頭効果

初頭効果とは、系列位置効果の1つで、リスト形式で提示されたものを記憶するさいに、そのリスト中の位置によって各項目の記憶保持状態に差異がみられることを意味する。比較的前の方に記載があったものをより記憶していることを初頭効果という。初頭効果は、複数のものを認知処理する場合に、最初に覚えたたり触れたりした情報であればあるほど記憶や印象に残りやすくなる効果を意味する。人は、複数の情報に触れる場合、単純に一つひとつを記憶するのではなく、複数の情報の中での比較や繰返しなどにより規則的におこなうと考えられるが、最初に覚えて触れた情報は、記憶対象として意識の中に登場する回数が多くなるため、長期記憶として残り易いと思われる。

Asch教授は、人物の特徴をa知的な-器用な-勤勉な-温かい-決断力のある-実際のな-慎重な、とb知的な-器用な-勤勉な-冷たい-決断力のある-実際のな-慎重な、という形容同語のリストで提示して、どのような情報が印象形成の手がかりになるのか、全体としてどのような印象が形成されるかについて研究している²⁰。このaとbの2組のリストは、「温かい」と「冷たい」だけを入替えたものであるが、aの方が良い印象が形成されたのである。このことは、印象形成において、与えられた各形容詞語は同じ重みをもつのではなく、中心的な役割を果たすものとそうでないものがあることを示している。また、c知的な-勤勉な-衝動的な-批判的な-頑固な-嫉妬深い、とd嫉妬深い-頑固な-批判的な-衝動的な-勤勉な-知的な、という形容同語のリストで提示してどのような情報が印象形成の手がかりになるのか、全体としてどのような印象が形成されるかについても研究した。結果、最初に提示された情報が全体の印象形成を強く方向づける初頭効果がされた。図表8は、この初頭効果を明確に表わしている²¹。

合理的な経済人ならば、先に記入されようとして後に記入されようとして大きな差異は生じないと思われる。したがって、経営者が初頭効果を想定して、流動性配列法を採用しているとするならば、経営者は、情報の利用者の中に限定合理性の経済人が少なからず存在し、かような経済人が、初頭効果によって影響されると考えていることになる。

③流動性配列法と固定性配列法そして財務諸表分析

経営者がステイクホルダーの初頭効果を想定して、圧倒的多数が、流動性配列法を採用していると考えた場合、流動性配列法で先に示される流動資産と流動負債から、ステイクホルダーが何を読取っていると経営者は想定しているだろうか。流動性配列法は、先述したように、企業の債務弁済能力を推定するのに有用な情報を提供すると思われる。

図表8 初頭効果

CHOICE OF FITTING QUALITIES (PERCENTAGES)

	EXPERIMENT VI		EXPERIMENT VII	
	INTELLIGENT→ENVIDIOUS (N=34)	ENVIDIOUS→INTELLIGENT (N=24)	INTELLIGENT→EVASIVE (N=46)	EVASIVE→INTELLIGENT (N=53)
1. generous	24	10	42	23
2. wise	18	17	35	19
3. happy	32	5	51	49
4. good-natured	18	0	54	37
5. humorous	52	21	53	29
6. sociable	56	27	50	48
7. popular	35	14	44	39
8. reliable	84	91	96	94
9. important	85	90	77	89
10. humane	36	21	49	46
11. good-looking	74	35	59	53
12. persistent	82	87	94	100
13. serious	97	100	44	100
14. restrained	64	9	91	91
15. altruistic	6	5	32	25
16. imaginative	26	14	37	16
17. strong	94	73	74	96
18. honest	80	79	66	81

Asch (1946, p. 271)

流動資産と流動負債から想定できる財務諸表分析の指標に、流動性比率と当座比率がある。流動性比率は、流動資産を流動負債で除すことにより算出できる。200%以上が良好であると考えられている。すなわち、すぐに返済しなければならない負債（流動負債）を、すぐに返済に用いることができる資産（流動資産）で賄うことができるかどうかを、この指標から、情報利用者は読取ることができるのである。この場合の債務弁済能力は、どちらかといえば短期的な弁済能力と考えられるであろう。当座比率は、かような流動資産の中で、より固定性のある棚卸資産を除いた当座資産で流動負債を賄うことができるかどうかを判断することになる。100%以上が良好と考えられる点で、流動性比率と異なるが、この場合も、短期的な安全性をみる点では、流動性比率と変わらない。

一方、固定性配列法で優先される、固定資産や固定負債そして純資産を用いた財務諸表分析に固定比率がある。固定比率は、固定資産を純資産の自己資本で除すことで算出できる。固定資産の多

くは、企業が利益を上げていけば減価償却によって流動化されるのであるが、長期間にわたって、資金的な面で不安を抱えることになる。そこで、かような固定資産をいかような資金で賄うかが重要になる。固定比率は、かような固定資産を、返済する必要のない自己資本でどれだけ賄っているかをみるものであり、自己資本ですべて賄われていけば安全と考えられる。この場合の安全は、先ほどの流動性比率や当座比率とは異なり、長期的な安全性である。そして、この固定比率で、もし、自己資本で固定資産を賄えない場合には、さらに固定負債で賄うことが考えられる。かような財務諸表分析の指標が、固定長期適合率である。これは、固定資産を自己資本と固定負債の合計で除すものであり、固定負債は自己資本と異なり返済義務があるものの、返済期間が長期なので長期的安全性をみる場合には有用と考えられるのである。

この場合、短期的な安全性を重視するならば、初頭効果を想定して、流動資産と流動負債を先に示し、長期的な安全性を重視するならば、固定資

産、固定負債そして純資産を先に示すことになる。

IV. 限定合理性の経営者の財務会計行動

これまで述べてきた仮説をもとに演繹的に経営者財務会計行動（流動性配列法と固定性配列法の選択行動）を事実解明理論で明らかにしたいところであるが、ここで一つだけ経営者が合理的経済人だけでないことにふれなければならないだろう。会計情報の利用者である投資者などのステイクホルダーについて合理的経済人と限定合理的な経済人を想定したように、経営者にも限定合理的な経済人が存在することは否定できない。さすれば、かような限定合理的な経済人の極端に多くがなぜ貸借対照表で流動性配列法を採用したのであろうか。本稿は、その大きな要因として、経営者自身にフレーミング効果と初頭効果が影響していることと、日本社会に慣習として存在している同調効果または同調圧力、そしてデフォルト効果と現状維持バイアスが作用したからではないかと考える。

①同調効果または同調圧力

限定合理的な経営者の場合、他の経営者の財務会計行動（この場合、流動性配列法を選択する）に同調して流動性配列法を採用したものが多くいたのではないかと本稿では想定する。

同調効果の実験ではAsch教授の実験が有名である。それではAsch教授の同調効果の実験の概略を以下説明することにしよう。

前方についたてがあり、その中央に線が一本縦に書いてある。30センチほどの長さである。その横に白い紙がかけてあり、三本の縦線が書いてある。長さはそれぞれ違い、線の上に、1, 2, 3と番号がつけてある。三本の内の一本だけが、左に書いてある線と同じ長さである。被験者は一部屋に5人で、ここで、知覚の実験であることを実験者から説明される。カードはつぎつぎととりかえられ、いろいろと違った長さの三本線がでてくる。その都度、どの線が左の縦線と同じ長さに見えるか、被験者に番号で答えてもらい、右端の人から順番に、大きな声で答える。最初の1が約25センチ

チ、2が30センチ、3は20センチくらい。したがって、答えは二番ということになる。右端の被験者が二番と答える。次の被験者も二番と答える。次も同様である。そして実際に同調効果を実験されている当該被験者が二番と答える。ここまでは、同調効果の実験の前座である。いよいよ本当の同調効果の実験になる。今度の実験も二番の線が左の縦線と同じ長さであると被験者は思う。ところが、右端の被験者は一番と答える。そして当該被験者を除くみなが一番と答える。そこで当該同調効果の実験の被験者が答えるのである。このような実験を、何度も繰り返し、間違った答えをサクラが答えたときの当該同調効果の被験者の答えをみるのである。

ここで本当の同調効果を実験されている被験者を除く4名はサクラである。

Asch教授の実験結果をみると、50人の被験者の中で、終始一貫して節をまげなかったものは13人で26%しかいなかった。あとは、少なくとも1回、多いものは11回、集団に同調したのである²²。

このような同調効果は、日本に限らず、多くの国々で生じている。とりわけ、当該選択に専門的にこだわりがある場合を除いて、多くの人々は、多くのものが選択する解答に同調してしまう。かように考えた場合、日本における貸借対照表において流動性配列法を固定性配列法よりも選択するのに大きな偏りがあることを説明する要因として、経営者による同調効果も少なからず影響していると考えられる。

②デフォルト（初期設定）効果および現状維持バイアス

流動性配列法が採用されるのにある程度の偏りがあるとしても、日本におけるほどの極端な偏りが生じるのにはさらに同調効果とは別の要因が作用していると本稿では考えている。なぜならば、IFRSを採用した日本の企業の場合、日本の会計基準で採用していたよりも、固定性配列法を採用している企業が、流動性配列法より多いわけではないが、散見されており、これまでの日本における極端な偏りではなくゆるやかな偏りを示している

からである²³。そこで、かような理由を説明するものとして、次にデフォルト（初期設定）効果および現状維持バイアスの影響を述べよう。

パソコンに詳しくない筆者などは、パソコンを購入した場合、その初期設定を変更することはまずない。変更するだけの能力がないだけでなく、変更しようとする気持ちにならないのである。もし、財務諸表の貸借対照表で初期設定に流動性配列法があるとするならば、多くの経営者が、パソコンにおける筆者と同じ気持ちになるのではないだろうか。かようなデフォルト（初期設定）の効果は、Johnson教授及びGoldstein教授によって実験の結果に出ている。

オランダでは臓器提供者を増やすためにいろいろな努力をしてきたが、臓器提供の意思のある人の割合は2003年でわずか28%であった。一方、同じヨーロッパでもベルギーでの割合は98%である。この差はどうして生まれたのだろうか。

ある国の臓器提供カードには「臓器提供プログラムに参加を希望する人はチェックしてください」と書いてある。かように書かれていると、人はチェックをせずプログラムに参加しない。一方、臓器提供の意思のある人の割合が多い国では「参加を希望しない人はチェックしてください」と書いてある。この場合でも人はチェックをしないので、プログラムに参加することになる。

かように人は判断が難しい選択ではデフォルト

を選択する傾向がある。「参加を希望する人はチェックしてください」という書式は「オプトイン方式」と呼ばれ、「参加を希望しない人はチェックしてください」という書式は「オプトアウト方式」という。

かような選択肢で人に良い行動をとらせることも悪い行動を取らせることもでき、これを「選択肢の設計」という。

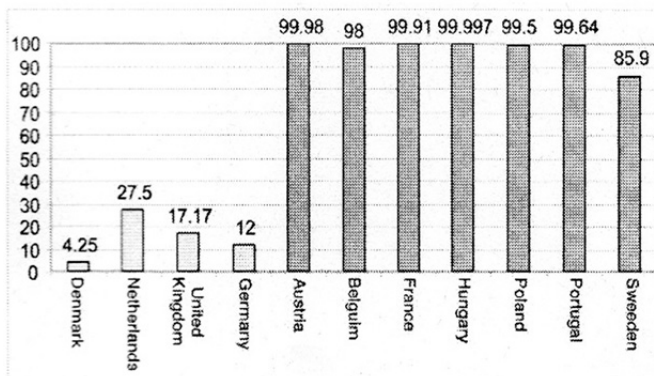
必ずしもそちらに進むように決められているわけではないが、別の選択をするより楽である。また、デフォルトは楽だということに加え、デフォルトがお勧めだとみなされることもある。例えば、ある用紙を渡して「デフォルトはこれです」というと、それに従うのが楽だけでなく、「この人はその道のプロとしてこれを勧めているのだろう。これがいいに違いない」と思ってしまう。つまり、楽であり、かつそれを提案されていると被験者は感じるのである。

図表9は、Johnson教授及びGoldstein教授による実験の結果である。オプトイン方式とオプトアウト方式でかように大きな違いが見いだされる。

かようなデフォルトの効果は、現状維持バイアスと密接に関わりがある。

現状維持バイアスとは、友野教授によると次のようである。「損失回避性から導かれるもう一つの性質が、現状維持バイアスであり、人は現在の状態（現状）からの移動を回避する傾向にあるこ

図表9 オプトイン方式とオプトアウト方式



出所：Johnson and Goldstein (2004, p. 1715)

¹ 改訂増補版哲学辞典編集委員会 (1971)。

²Hempel (1966, p. 7)。

³伊東 (1981, p. 246)。

⁴伊東 (1981, p. 247)。

⁵伊東 (1981, p. 247)。

⁶伊東 (1981, p. 250)。

⁷伊東 (1981, p. 251)。

⁸伊東 (1981, p. 253)。

⁹井上 (1984, p. 10)。

¹⁰井上 (1984, p. 10)。

¹¹Carnap (1966, pp. 225-231)。

¹²Carnap (1966, p. 6)。

¹³青柳 (1982)。

¹⁴桜井 (2015, p. 306)。

¹⁵井上 (1995, pp. 209-210)。

¹⁶情報インダクタンス (information inductance) に関するPrakash and Rappaportの議論。情報の送り手の行動が、[送り手みずからが送り出す] 情報によって影響を受けることを意味する。詳しくはPrakash and Rappaport (1977) を参照されたい。

¹⁷ 科学辞典>フレーミング効果>

<http://kagaku-jiten.com/cognitive-psychology/higher-cognitive/framing-effect.html> 参照日 2017年7月7日

¹⁸ Tversky and Kahneman (1981, p. 453)。

¹⁹ Tversky and Kahneman (1981, p. 453)。

²⁰Asch (1946)。

²¹ 初頭効果とは逆に、親近効果という効果が心理学上ある。必ずしもはじめが記憶に残るのではなく、最後が記憶に残ることを意味する。この考え方では、流動性配列法と固定性配列法は全く逆を意味する(たとえば、流動性配列法を固定性配列法とみることになる)のであるが、流動性配列法にせよ固定性配列法にせよ、名称から判断するに、初頭効果を想定していると考えられる。

²² Asch (1951)。

²³ 柏岡 (2015, p. 8)。2015年にIFRSを採用した60社のうち、固定性配列法と思われる方法を採用し

た企業は7社で、純粋な流動性配列法を採用した48社に比べて少ないものの、日本の上場企業全体に占める固定性配列法を採用している企業数に比べてゆるやかな偏りを示している。

²⁴友野 (2006, pp. 157-158)。

引用・参考文献

(外国文献)

Asch, S. E., "Forming Impressions of Personality," *Journal of Abnormal and Social Psychology*, No. 41, 1946, pp. 258-290.

Asch, S. E., Effects of Group Pressure Upon the Modification and Distortion of Judgements. In H. Guetzkow (ed.) *Groups, Leadership, and Men*, 1951, pp. 222-236.

American Accounting Association, "Report of the Committee on Accounting Theory Construction and Verification," *The Accounting Review*, 1971, Supplement.

Carnap, R., *Philosophical Foundations of Physics*, New York: Basic Books, Inc., 1966.

Hempel, C. G., *Philosophy of Natural Science*, Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, Inc., 1966.

Johnson E. J. and Daniel G. Goldstein, "Defaults and Donation," Vol. 78, No. 12, 2004, pp. 1713-1716.

Kelly Lauren, "The Development of a Positive Theory of Corporate Management's Role in External Financial Reporting," *Journal of Accounting Literature*, Vol. 2, 1983, pp. 111-149.

McDonald, D. L., *Comparative Accounting Theory*, Reading Massachusetts: Addison-Wesley Publishing Company, 1972.

Prakash, Prem, and Alfred Rappaport, "Information Inductance and Its Significance for Accounting," *Accounting, Organization and Society*, Vol. 2, no. 1, 1977, pp. 29-38.

Sterling, R. R., "On Theory Construction and Verification," *The Accounting Review*, 45(3 July), 1970, pp. 444-457.

Tversky, A., and Kahneman, D "The Framing of Decision and the Psychology of Choice," *Science*, No. 211, 1981, pp. 453-458.

Yu, S. C., *The Structure of Accounting Theory*, Gainesville, Florida: The University Press of Florida, 1976.

(日本文献)

青柳文司『会計理論の基礎知識』中央経済社、1982年。

井上良二『会計社会学』中央大学出版部、1984年。

井上良二『財務会計論』新世社、1995年。

伊東俊太郎『科学と現実』中央公論社、1981年。

改訂増補版哲学辞典編集委員会『哲学辞典』平凡社、1971年。

柏岡佳樹「IFRS任意適用企業の開示について 第2回貸借対照表・包括利益計算書（損益計算書）」『情報センサー』第109巻11月号、2015年、pp. 8-9。

桜井久勝『財務会計講義 第17版』中央経済社、2016年。

友野典男『行動経済学 経済は「感情」で動いている』光文社新書、2006年。

<インターネット文献>

科学辞典>フレーミング効果><http://kagaku-jiten.com/cognitive-psychology/higher-cognitive/framing-effect.html>参照日2017年7月7日